



2022年度営業関係施策（その2）について提案を受ける！

12月15日、地本は首都圏本部より2022年度営業関係施策(その2)について提案を受けました。内容は、効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築し、グループの持続的成長につなげていくため、駅の運営体制の見直しを行うというものです。

●2023年3月1日実施内容

新宿営業統括センター：販売体制の見直し（新宿駅・出札営業時間の短縮）

- 南出札の営業時間(現行5時30分～23時)を、中央出札と同じ6時～22時に統一。
- 出札:15徹12日勤→14徹13日勤(泊△1、日勤+1)、改札:21徹1日勤→20徹2日勤(泊△1、日勤+1)

上野営業統括センター：ホーム体制の見直し（上野駅・高架ホーム）

- 車掌用 ITV を整備し、6番線～9番線の南行列車と10番線の列車に対する乗降終了合図を見直す。
- 輸送パート:主任12徹・営業7徹→主任11徹・営業6徹(それぞれ泊△1)

大崎駅：販売体制の見直し（出札閉鎖）、管理体制の見直し

- 出札:1徹2日勤→1徹(他業務へ)(日勤△2)、営業副長廃止

渋谷駅：ホーム体制の見直し（山手線内回り）

- 山手線内回りホームの2人立ちを1人立ちに変更する。乗客営業:7徹→5徹2日勤(泊△2、日勤+2)

御茶ノ水駅：販売体制の見直し（出札窓口数の縮小）

- 窓口数を2窓から1窓に削減する。出札:2徹1日勤→1徹1日勤(泊△1)

取手駅：販売体制の見直し（出札閉鎖）

- 営業:3徹1日勤→3徹(日勤△1)

品川営業統括センター：販売体制の見直し（田町駅出札閉鎖）、管理体制の見直し

- 営業:7徹1日勤→5徹(泊△2、日勤△1)、営業副長廃止

●2023年3月18日実施内容

品川営業統括センター：ホーム体制の見直し（品川駅・横須賀線下りホーム）

- 15番線に車掌用ITVを設置し、乗降終了合図を見直す。

会社の主張

- 販売体制の見直しは、発売データをもとに、ICT 化やチケットレス化の進展、券売機で購入できる比率の増加が根拠。エリアバランスなども考慮した。
- 閉鎖・縮小箇所のマルスは撤去、話せる指定席券売機の新設や指定席券売機の増減は行わない。
- ホーム上の安全性は、乗務員区所の立ち合いなどを経て、視認性に問題ないよう ITV を設置する。
- サービスレベルが大きく低下することはない。社会問題につながることはないよう状況は注視していく。
- 現場と首都圏本部の視点を可能な限り一致させるため、丁寧に方向性を説明していく。

提案に際し、会社に指摘する！

- 効率性と生産性のみが目指された施策であり、働く社員も利用するお客さまも置き去りにになっている！
- 窓口の混雑を当たり前としてはならない！社員の疲労、更にはサービス・安全レベルの低下につながる！
- 管理者を通さない現場最前線の社員の生の声をしっかりと集約すべきだ！

地本は職場で働く仲間とともに、社員とお客さまのための

施策実施を目指して団体交渉に臨みます！